

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月20日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社サハダイヤモンド
コード番号 9898 URL <http://www.sakha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今野 康裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役プライダグジュアリー事業部長 (氏名) 亀井 晃 TEL 03-3846-2061

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,900	94.5	△500	—	△574	—	△633	—
22年3月期	977	△60.7	△967	—	△977	—	△1,298	—

(注) 包括利益 23年3月期 △733百万円 (—%) 22年3月期 △1,251百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△3.62	—	△34.4	△25.7	△26.3
22年3月期	△12.16	—	△54.8	△36.5	△99.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	2,136	1,623	75.9	8.14
22年3月期	2,329	2,056	88.3	14.52

(参考) 自己資本 23年3月期 1,622百万円 22年3月期 2,055百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△247	△104	298	23
22年3月期	△399	△175	591	82

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,050	△8.9	△150	—	△220	—	△225	—	△1.13
通期	2,700	42.0	△200	—	△300	—	△310	—	△1.56

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P.18「4. 連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	199,326,052 株	22年3月期	141,633,802 株
--------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

23年3月期	18,844 株	22年3月期	17,092 株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

23年3月期	174,721,347 株	22年3月期	106,851,021 株
--------	---------------	--------	---------------

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、P.28「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書のレビュー手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく有価証券報告書のレビュー手続が実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、P.2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
(開示の省略)	29
5. その他	30
(1) 役員の変動	30
(2) その他	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や経済対策などを背景に景気の持ち直しが期待されたものの、海外経済の減速懸念、急激な為替や株価の変動、雇用環境の悪化など景気の下押しリスクは消えておらず、さらに平成23年3月11日におきた東日本大震災の影響が懸念されるなど依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループの属する宝飾業界においても、消費マインドの落ち込みに加え、企業間の価格競争も激化しており大変厳しい経営環境となっております。

このような状況の中、当社グループは、その販売チャネルを小売業にシフトして3年目となり、平成22年7月1日付でブライダルジュエリー事業を会社分割（新設分割）により、新たに設立した株式会社バージンダイヤモンド・ジャパンに承継し、当社は商号の変更を行わずに持株会社へ移行しております。

また、ロシア産インゴット（金地金）の輸入、販売及び資源に関する品目等を中心に商社機能を持つ100%子会社株式会社サハダイヤモンド・トレーディングを平成22年9月30日に設立し、同社の取扱品目として本格的に販売を開始しております。

当社のブライダルジュエリー事業では、プロポーズを促すセット商品がマスコミで頻繁に紹介され注目を集める中、ブライダルリング専門の直営店舗バージンダイヤモンド銀座本店、名古屋本店を中心として「バージンダイヤモンド」というブランドに商品、店舗、接客サービスの全てを高いレベルで融合させてブランド展開を行い、小規模なセミナー及び婚活パーティー等を開催して、顧客の囲い込みを行っております。

当社グループのインターネット事業は、日本最大のインターネット・ショッピングモール「楽天市場」の中に「銀座バージンダイヤモンド」、「アクアジュエリー」、「プリンセスガールズ楽天市場店」を開設しており、顧客のニーズにあった商品を豊富に揃え、会員数、売上の拡大を図ってまいりました。

一方、当社の海外子会社公開型株式会社サハダイヤモンド（ロシア）におけるダイヤモンドの原石販売は好調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績については、売上高は1,900百万円（前年同期比94.5%増）、営業損失は500百万円（前年同期は営業損失967百万円）、為替差損63百万円の発生等により経常損失は574百万円（前連結会計年度は経常損失977百万円）、固定資産売却益56百万円、たな卸資産処分損56百万円、減損損失76百万円の発生等により当期純損失は633百万円（前連結会計年度は1,298百万円の当期純損失）となりました。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

（ブライダルジュエリー事業）

当連結会計年度において、ブライダルジュエリーの販売では消費マインドの落ち込みから売上高は118百万円、セグメント損失は91百万円となりました。

（インターネット事業）

e-ショップの販売では高額品の売れ行きが伸びており売上高は297百万円、セグメント損失は53百万円となりました。

（ダイヤモンド研磨事業）

海外子会社公開型株式会社サハダイヤモンド（ロシア）の原石販売は好調に推移しており売上高は1,356百万円、セグメント損失は52百万円となりました。

（トレーディング事業）

ロシア産インゴット（金地金）の売上高は128百万円、セグメント損失は1百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、当社グループは、収益の向上と企業体質の改善が最大の課題であります。そのために今年度は、サハダイヤモンドグループのそれぞれの特徴を打ち出し、事業の拡大を図ってまいります。

具体的には、次の事業を推進してまいります。

①ブライダルジュエリー事業

当社子会社のバージンダイヤモンド・ジャパンが運営するブライダルリング専門店として2店舗を出店しておりますが、WEBと実店舗の一体化により、集客を強化し販売してまいります。

②インターネット事業

インターネットによる販売は、今後ますます発展する有望な市場であり、リピート率の向上と高級品の販売を進めてまいります。

③ダイヤモンド研磨事業

当社海外子会社公開型株式会社サハダイヤモンド（ロシア）における原石の確保、原石及び自社研磨販売を引き続き行ってまいります。

④トレーディング事業

商社機能を持つ子会社株式会社サハダイヤモンド・トレーディングにおいてはロシア産インゴット（金地金）の輸入、販売等を積極的に行ってまいります。

これらの体制を整え、業績の向上を目指し平成24年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は2,700百万円、営業損失200百万円、経常損失300百万円、当期純損失310百万円となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は2,136百万円となり、前連結会計年度末と比較して192百万円減少いたしました。資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産の部)

商品及び製品が84百万円増加したものの、未収消費税が100百万円、のれんが44百万円減少したこと等により192百万円の減少となりました。

(負債の部)

未払金が56百万円減少したものの前受金が269百万円増加したこと等により241百万円の増加となりました。

(純資産の部)

新株式の発行による資本の増加が300百万円あったものの当期純損失が633百万円計上されたこと等により433百万円減少しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して59百万円減少して23百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は247百万円（前年同期は399百万円の減少）となりました。これは主に前受金の増加が267百万円あったものの、たな卸資産の増加による減少が145百万円、税金等調整前当期純損失が641百万円あったこと等によるものです。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は104百万円であり、前連結会計年度と比べ70百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入が55百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が162百万円あったこと等によるものです。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は298百万円であり、前連結会計年度と比べ293百万円の減少となりました。これは主に株式の発行による収入が300百万円あったこと等によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と考え、安定した配当を継続的に行うことを基本方針とし、財務体質の改善を行い、早期黒字化を実現してまいります。

また、競争力強化に向けて事業を見直し、業務提携など企業価値増大に有効投資を優先活用してまいります。

なお、当期配当につきましては、業績不振により誠に遺憾ながら見送る事にいたしました。

今後の配当につきましても、業績の回復に努め、早期に利益配分ができるよう努力いたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、当社としては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、以下の記載は、当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

①資金調達について

次年度における利益計画等は、金融支援による財務体質の強化が絶対条件であります。従いまして、今後予定しております資金調達面で新株予約権が行使されない場合、小売事業の展開に必要な資金が不足し、計画が実現できない恐れがあります。

②ダイヤモンドの国際相場の変動について

主力商品でありますダイヤモンドは、国際相場の動向により在庫価値に変動が生じる恐れがあります。

③為替相場の変動について

ダイヤモンドを含む海外取引における資金決済は、全て米ドル建で行われるため、為替差損が生じる恐れがあります。また、逆に為替差益が発生する可能性もあります。なお、サハ共和国研磨工場への投資はルーブル建て資産の取得となるため、為替差損が生じる可能性があります。

④経済状況について

ダイヤモンド及びインゴットの仕入れの主力地は、ロシア連邦サハ共和国で海外にあります。今後、急激な海外情勢等の変化があった場合、売上・仕入面においての影響があります。

また、日本及び世界各国の一般消費が低迷すると、宝飾品等の販売は全面的に低迷する恐れがあります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

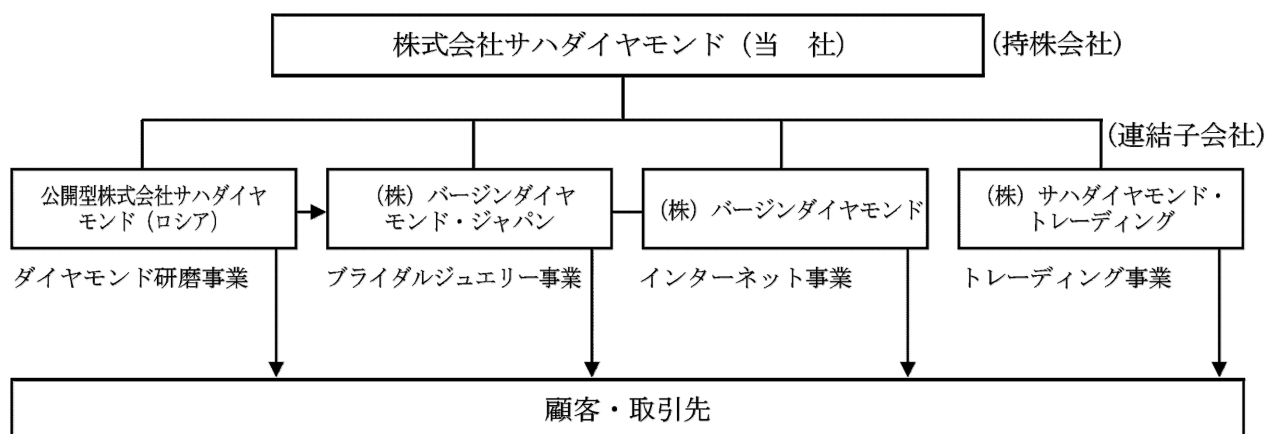
当社グループは、当連結会計年度において633百万円の当期純損失を計上し、平成16年3月期より継続的な純損失を計上しております。また、キャッシュ・フロー面でも営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスが続いております。

当該状況を改善すべく「中期経営計画」を策定し、対応策を講じておりますが、早期の業績回復は依然として不透明であります。

これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

2. 企業集団の状況

- (1) 当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社サハダイヤモンド（当社）及び子会社4社により構成されており、事業は国内外においてダイヤモンド原石と研磨石の販売、国内においてエンゲージリング、マリッジリング等のプライダルリング、ファッションジュエリー、ロシア産インゴット等の販売を行っております。当社グループの事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付は次のとおりであります。



- (注) 新設分割により子会社として(株)パージンダイヤモンド・ジャパンを平成22年7月1日に設立し、当社の営むプライダルジュエリーに関する権利義務を承継させ、当社は持株会社制へ移行。
(株)サハダイヤモンド・トレーディングにつきましては、平成22年9月30日に新たに子会社を設立しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様の喜びを自分の喜びとする企業であること」、「自らが、市場を創造できる企業であること」、「社会人として個性豊かな社員を育成すること」を経営理念としています。また、消費者の皆様に満足いく商品を提供することを第一に考え、企業使命の追求、収益面での早期黒字化を目指します。

(2) 目標とする経営指標

①当社グループは、安定した配当の実施及び収益面における黒字化を図るため、早急に本業における収益基盤の確立を目指します。また、過去の赤字体質からの脱却を図るべく売上総利益の向上を目指し、「1株当たりの純利益」を重要な経営指標ととらえ、併せて「1株当たりの純資産」の向上を目指してまいります。

②当社グループは、長期的な観点から、財務体質の強化充実、今後の事業展開に備えるための内部保留の確保を念頭に入れながら、株主の皆様に対して継続的な安定配当を行うこととし、そのためにも、利益体質への転換を図り、販売シェア拡大に注力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ロシア連邦サハ共和国産のダイヤモンド、インゴット（金地金）等を中心とした小売業に徹してまいります。また、当社の海外子会社である公開型株式会社サハダイヤモンド（ロシア）が品質の高い原石を購入し、同社で研磨したダイヤモンドの販売を推進するとともに、当社ブランド「バージンダイヤモンド」の知名度アップと併せ、エンゲージリング、マリッジリングをメインとした店舗販売、インターネットを通じてのファッションジュエリー販売の拡大、さらに求め易さを重視した商品開発も進め、ブライダルリングからアクセサリー等の幅広い商品を販売してまいります。

また、当社グループは、消費者の皆様に満足いく商品を提供することを第一に考え、収益面における早期黒字定着化を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①ロシア連邦サハ共和国における公開型株式会社サハダイヤモンドは、ダイヤ原石量及びブルースの取引量の拡大を図るとともに、アルロサ社との取引で原石の購入を含め、当社における売上高・粗利益の向上に寄与してまいります。

②エンゲージリング、マリッジリングをメインとしたブライダルジュエリーの店舗販売、インターネットを通じてのファッションジュエリー販売、ロシア産インゴットの販売等、小売市場の拡大を含めたあらゆる施策に取り組み収益拡大に努めてまいります。

③収益の向上に努めるため、管理コストの徹底した見直し改善を実施します。

④顧客サービスを重視した社員教育に取り組み、活力ある人材を育成します。

⑤J-SOX法に則した内部統制を構築し、コンプライアンス重視の経営改革、経営の透明性を高めるだけでなく、業務効率の改善を行います。

⑥営業実績管理の徹底を図り、収益目標を必ず達成してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

・会社分割による持株会社制への移行について

当社は、平成22年5月28日開催の取締役会において、会社分割により新設会社である株式会社バージンダイヤモンド・ジャパンに当社の営むブライダルジュエリー事業に関する権利義務を承継させ、当社を持株会社とする持株会社制へ移行することを決議いたしました。また、平成22年6月29日の定時株主総会においてそれぞれ承認されました。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82	23
受取手形及び売掛金	39	33
商品及び製品	570	655
その他	125	35
貸倒引当金	△6	△3
流動資産合計	811	743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	82	312
減価償却累計額	△32	△36
建物及び構築物（純額）	50	276
その他	37	30
減価償却累計額	△25	△27
その他（純額）	11	2
建設仮勘定	1,284	1,040
有形固定資産合計	1,345	1,319
無形固定資産		
のれん	44	—
その他	34	6
無形固定資産合計	78	6
投資その他の資産		
投資有価証券	8	8
破産更生債権等	123	118
その他	83	62
貸倒引当金	△123	△122
投資その他の資産合計	92	67
固定資産合計	1,517	1,393
資産合計	2,329	2,136

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17	26
未払金	222	165
前受金	—	273
未払法人税等	8	9
賞与引当金	2	—
その他	18	35
流動負債合計	270	510
固定負債		
その他	2	3
固定負債合計	2	3
負債合計	272	513
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,459	2,609
資本剰余金	1,221	174
利益剰余金	△1,756	△1,192
自己株式	△2	△2
株主資本合計	1,921	1,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	0
為替換算調整勘定	134	34
その他の包括利益累計額合計	134	34
新株予約権	0	0
純資産合計	2,056	1,623
負債純資産合計	2,329	2,136

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	977	1,900
売上原価	828	1,739
売上総利益	148	161
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	※1 1,115	※1 661
営業損失(△)	△967	△500
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	8	—
その他	7	0
営業外収益合計	16	0
営業外費用		
支払利息	0	—
為替差損	14	63
株式交付費	3	1
その他	8	10
営業外費用合計	26	75
経常損失(△)	△977	△574
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 56
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	18	7
新株予約権戻入益	5	—
前期損益修正益	13	2
特別利益合計	39	66
特別損失		
固定資産除却損	※3 35	※3 0
たな卸資産処分損	—	56
貸倒引当金繰入額	64	—
のれん償却額	113	—
減損損失	※4 46	※4 76
店舗閉鎖損失	19	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	0
特別損失合計	279	133
税金等調整前当期純損失(△)	△1,217	△641
法人税、住民税及び事業税	4	2
法人税等調整額	76	△10
法人税等合計	81	△8
少数株主損益調整前当期純利益	—	△633
少数株主損失(△)	—	—
当期純損失(△)	△1,298	△633

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	△633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	0
為替換算調整勘定	—	△100
その他の包括利益合計	—	△100
包括利益	—	△733
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△733
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		8,147		2,459
当期変動額				
新株の発行		311		150
減資		△6,000		—
当期変動額合計		△5,688		150
当期末残高		2,459		2,609
資本剰余金				
前期末残高		349		1,221
当期変動額				
新株の発行		311		150
減資		6,000		—
欠損填補		△5,440		△1,197
自己株式の処分		△0		△0
当期変動額合計		871		△1,046
当期末残高		1,221		174
利益剰余金				
前期末残高		△5,897		△1,756
当期変動額				
欠損填補		5,440		1,197
当期純損失(△)		△1,298		△633
当期変動額合計		4,141		563
当期末残高		△1,756		△1,192
自己株式				
前期末残高		△2		△2
当期変動額				
自己株式の取得		△0		△0
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		0		0
当期末残高		△2		△2
株主資本合計				
前期末残高		2,597		1,921
当期変動額				
新株の発行		622		300
当期純損失(△)		△1,298		△633
自己株式の取得		△0		△0
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		△676		△332
当期末残高		1,921		1,588

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	—	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	86	134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	△100
当期変動額合計	47	△100
当期末残高	134	34
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	86	134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	△100
当期変動額合計	47	△100
当期末残高	134	34
新株予約権		
前期末残高	43	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42	△0
当期変動額合計	△42	△0
当期末残高	0	0
純資産合計		
前期末残高	2,727	2,056
当期変動額		
新株の発行	622	300
当期純損失（△）	△1,298	△633
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	△100
当期変動額合計	△671	△433
当期末残高	2,056	1,623

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,217	△641
減価償却費	39	18
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△56
有形固定資産除却損	1	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	△2
のれん償却額	26	12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	47	△3
受取利息及び受取配当金	△0	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
減損損失	159	76
店舗閉鎖損失	4	—
新株予約権戻入益	△5	—
前期損益修正損益 (△は益)	△13	△2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	0
たな卸資産処分損	—	56
支払利息	0	—
為替差損益 (△は益)	—	63
無形固定資産除売却損益 (△は益)	34	—
売上債権の増減額 (△は増加)	5	5
たな卸資産の増減額 (△は増加)	383	△145
未払又は未収消費税等の増減額	82	91
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6	8
前受金の増減額 (△は減少)	—	267
その他の増減額	68	7
小計	△393	△244
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△0	—
法人税等の支払額	△6	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	△399	△247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	1	—
有形固定資産の取得による支出	△234	△162
有形固定資産の売却による収入	0	55
貸付けによる支出	△0	△11
役員に対する貸付けによる支出	△17	—
貸付金の回収による収入	25	0
役員に対する貸付金の回収による収入	17	—
敷金及び保証金の差入による支出	△3	—
敷金及び保証金の回収による収入	35	0
投資不動産の売却による収入	—	13
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△175	△104
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2	—
株式の発行による収入	622	300
新株予約権の発行による収入	1	—
新株予約権の償還による支出	△25	—
新株の発行費用の支出	△3	△1
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	591	298
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15	△59
現金及び現金同等物の期首残高	67	82
現金及び現金同等物の期末残高	82	23

(5) 継続企業の前提に関する注記

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>当社グループは、当連結会計年度において、1,298百万円の当期純損失を計上、平成16年3月期より継続的な損失を計上しており、キャッシュ・フロー面でも、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスが続いております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、平成21年4月1日付でeショップ事業（インターネット販売）を担う100%子会社(株)スカイワードと同(株)バージンダイヤモンドを合併した後も、両社の物流拠点の統合をはじめとする経営の合理化を継続する一方、企業収益が確保できる体制の構築と改善の実施が早急に必要不可欠であるとの判断に至り、平成22年2月にはブライダルジュエリー店を2店舗に縮小したほか、徹底した経費削減を推進しております。</p> <p>また、当社においても各店舗で様々な集客力強化策を実施したことに加え、プロポーズの舞台設定支援とセットにした新商品がマスコミで頻繁に紹介された機会を利用して一層の集客力強化を推進してまいりました。</p> <p>なお、平成21年12月30日に800百万円の資金需要を満たすため、第9回新株予約権の発行を行っております。</p> <p>しかし、これら対応策に関して、営業施策面においては景気動向と消費マインドの影響を受けること、また資金調達面においては投資家の払込意欲は確認できているものの、新株予約権の行使は当社株価の状況に強く影響されることなどから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度において、633百万円の当期純損失を計上、平成16年3月期より継続的な純損失を計上しており、キャッシュ・フロー面でも、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスが続いております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、経営の合理化を継続しており、ブライダルジュエリー店舗網の大幅縮小を実施したほか、管理部門の合理化や支出の見直しにより、徹底した経費削減を推進しております。</p> <p>平成22年7月1日には、各事業部門の責任と実績の明確化、業務執行と意思決定の迅速化などを目的に、ブライダルジュエリー事業を新設した(株)バージンダイヤモンド・ジャパンに承継し、当社を持株会社とする持株会社制へ移行しております。この体制下、ブライダルジュエリー事業、インターネット事業、ダイヤモンド研磨事業の3事業を展開してはりましたが、これに加え、4つ目の事業として商社部門を設け、子会社、(株)サハダイヤモンド・トレーディングを平成22年9月30日に設立し、金地金販売や資源開発などの事業を、リスクを見極めながら慎重に進めております。なお、金地金販売については、8月にロシア連邦サハ共和国が同国史上初めて実行した金輸出取引の相手先の座を当社が獲得して開始した業務を、同社が引き継ぎ行っているものであります。</p> <p>他方、ジュエリーの販売促進策としてはプロポーズを促すセット商品がテレビなどマスコミで頻繁に紹介され、注目を集める中、各店でも様々な工夫をこらし、小規模なセミナーや婚活パーティーを毎月開いて顧客基盤の拡充を図っております。さらに結婚式場などの販売提携先との顧客紹介拡大やWebサイトの改良による効率的な集客に注力するなど、集客強化策も推進しております。また本部の店舗サポートスタッフを店舗駐在とし、営業体制の強化策も実施しております。</p> <p>資金面では、平成21年12月30日に800百万円の資金需要を満たすため、第9回新株予約権の発行を行っており、当連結会計年度において300百万円の調達を行っております。未行使残高についても、早期の全額行使を目指しております。</p> <p>しかし、これら対応策に関して、販売施策面においては景気動向と消費マインドの影響を受けること、また資金調達面においては投資家の払込意欲は確認できているものの、新株予約権の行使は当社株価や投資家の状況に強く影響されることなどから、行使は計画通りには進んでおらず、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社2社 公開型株式会社サハダイヤモンド ㈱バージンダイヤモンド 連結子会社の㈱バージンダイヤモンドと㈱スカイワードは、第1四半期連結会計期間において㈱バージンダイヤモンドを存続会社とする合併を行っており、㈱スカイワードは連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、公開型株式会社サハダイヤモンドの決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 ダイヤモンドの一部は個別法による原価法、その他の商品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社4社 公開型株式会社サハダイヤモンド ㈱バージンダイヤモンド ㈱バージンダイヤモンド・ジャパン ㈱サハダイヤモンド・トレーディング 当社は平成22年7月1日付で、会社分割により新設会社である㈱バージンダイヤモンド・ジャパンに当社の営むブライダルジュエリー事業に関する権利義務を承継させ、当社を持株会社とする持株会社制へ移行しました。 また、平成22年9月30日付で、㈱サハダイヤモンド・トレーディングを新たに設立しております。これに伴い、新設した㈱バージンダイヤモンド・ジャパン及び㈱サハダイヤモンド・トレーディングを第2四半期連結会計期間より連結子会社といたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6～15年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、個別に計算した支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、存外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	建物及び構築物	6～15年	工具器具備品	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
建物及び構築物	6～15年				
工具器具備品	2～20年				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未収消費税等」(当連結会計年度末の残高113百万円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「破産更生債権等」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「破産更生債権等」の金額は63百万円であります。</p> <p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「前受金」は4百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">246百万円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">296百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="margin-left: 20px;">場所・・・心齋橋店（大阪市中央区） 仙台北店（仙台市青葉区）</p> <p style="margin-left: 20px;">用途・・・小売事業用店舗</p> <p style="margin-left: 20px;">種類・・・建物附属設備及び工具器具備品</p> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については、事業部を基準としてグルーピングを行っております。その結果、事業用資産について、収益性の悪化により回収可能価額が帳簿価格を下回った上記資産グループの帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">減損損失の内訳</td></tr> <tr><td style="width: 80%;">建物附属設備</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており零として評価しております。</p>	広告宣伝費	89百万円	支払手数料	246百万円	給与及び手当	296百万円	地代家賃	116百万円	賞与引当金繰入額	2百万円	貸倒引当金繰入額	3百万円	車両運搬具	0百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	1百万円	ソフトウェア	34百万円	減損損失の内訳		建物附属設備	34百万円	工具器具備品	11百万円	<hr/>		合計	46百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">186百万円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">215百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">㈱バージンダイヤモンド・ジャパン銀座本店 (東京都中央区)ほか1店舗</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">事業用設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>㈱バージンダイヤモンド(東京都墨田区)</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> <tr> <td>㈱サハダイヤモンド(東京都墨田区)</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td>開発権利金</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">76</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定に当たり、原則として店舗を基準として資産のグルーピングを行っております。その結果、㈱バージンダイヤモンド・ジャパンの事業用資産につきましては、収益性の悪化により回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを0.5%で割引いて算定しております。</p> <p>㈱バージンダイヤモンドののれんにつきましては、株式取得時に策定した事業計画において想定していた収益見込みが減少したため、当該資産の全額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>同様に㈱サハダイヤモンドの開発権利金につきましても、収益性見込みの悪化により、当該資産の全額を減損損失として特別損失に計上しました。</p>	支払手数料	186百万円	給与及び手当	215百万円	地代家賃	66百万円	貸倒引当金繰入額	2百万円	建物及び構築物	55百万円	投資不動産	1百万円	建物及び構築物	0百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	㈱バージンダイヤモンド・ジャパン銀座本店 (東京都中央区)ほか1店舗	事業用設備	建物及び構築物	19	工具、器具及び備品	6	㈱バージンダイヤモンド(東京都墨田区)	—	のれん	32	㈱サハダイヤモンド(東京都墨田区)	—	開発権利金	18	計			76
広告宣伝費	89百万円																																																																		
支払手数料	246百万円																																																																		
給与及び手当	296百万円																																																																		
地代家賃	116百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	2百万円																																																																		
貸倒引当金繰入額	3百万円																																																																		
車両運搬具	0百万円																																																																		
車両運搬具	0百万円																																																																		
工具、器具及び備品	1百万円																																																																		
ソフトウェア	34百万円																																																																		
減損損失の内訳																																																																			
建物附属設備	34百万円																																																																		
工具器具備品	11百万円																																																																		
<hr/>																																																																			
合計	46百万円																																																																		
支払手数料	186百万円																																																																		
給与及び手当	215百万円																																																																		
地代家賃	66百万円																																																																		
貸倒引当金繰入額	2百万円																																																																		
建物及び構築物	55百万円																																																																		
投資不動産	1百万円																																																																		
建物及び構築物	0百万円																																																																		
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																
㈱バージンダイヤモンド・ジャパン銀座本店 (東京都中央区)ほか1店舗	事業用設備	建物及び構築物	19																																																																
		工具、器具及び備品	6																																																																
㈱バージンダイヤモンド(東京都墨田区)	—	のれん	32																																																																
㈱サハダイヤモンド(東京都墨田区)	—	開発権利金	18																																																																
計			76																																																																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	△1,251百万円
少数株主に係る包括利益	—
計	△1,251

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	—百万円
繰延ヘッジ損益	—
為替換算調整勘定	47
計	47

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	60,992,857	80,640,945	—	141,633,802
合計	60,992,857	80,640,945	—	141,633,802
自己株式				
普通株式(注)2	16,362	1,020	290	17,092
合計	16,362	1,020	290	17,092

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加80,640,945株は、新株予約権の権利行使による新株式の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,020株は単元未満株式の買取による増加であります。また、自己株式の株式数の減少290株は単元未満株式の売渡請求による売渡であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第4回新株予約権(注)1	普通株式	2,895	(306)	3,202	0	0
	第7回新株予約権(注)2	普通株式	14,363	(1,537)	15,901	0	0
	第8回新株予約権(注)3	普通株式	2,159,331	—	(53,333) 2,105,997	0	0
	第9回新株予約権(注)4	普通株式	—	153,846	27,307	126,538	0
合計		—	—	—	—	—	0

(注) 1. 第4回新株予約権の当連結会計年度増加()数字は第8回新株予約権の権利行使により、発行要領に規定された修正条項の適用によるものであります。

また、当連結会計年度減少は、平成21年10月31日、行使期間満了に伴う減少によるものであります。

2. 第7回新株予約権の当連結会計年度増加()数字は第8回新株予約権の権利行使により、発行要領に規定された修正条項の適用によるものであります。

また、当連結会計年度減少は、平成21年12月30日付、本新株予約権の消却によるものであります。

3. 第8回新株予約権の当連結会計年度減少()数字は、第8回新株予約権の行使によるものであります。

また、第8回新株予約権の当連結会計年度減少は、平成21年12月30日付、本新株予約権の消却によるものであります。

4. 第9回新株予約権の当連結会計年度増加は、第9回新株予約権の平成21年12月30日付、新規発行によるものであります。

また、当連結会計年度減少は、本新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	141,633,802	57,692,250	—	199,326,052
合計	141,633,802	57,692,250	—	199,326,052
自己株式				
普通株式（注）2	17,092	1,832	80	18,844
合計	17,092	1,832	80	18,844

（注）1. 普通株式の発行済株式数の増加57,692,250株は、新株予約権の権利行使による新株式の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,832株は単元未満株式の買取による増加であります。また、自己株式の株式数の減少80株は単元未満株式の売渡請求による売渡しであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	第9回新株予約権（注）	普通株式	126,538	—	57,692	68,846	0
	合計	—	126,538	—	57,692	68,846	0

（注）第9回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 82百万円	現金及び預金勘定 23百万円
現金及び現金同等物 82百万円	現金及び現金同等物 23百万円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月 31日)

宝飾品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月 31日)

	日 本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する 売上高	755	222	977	—	977
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	755	222	977	—	977
営業費用	1,676	268	1,944	0	1,944
営業損失(△)	△921	△45	△967	(0)	△967
II. 資産	2,770	1,585	4,355	(2,026)	2,329

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ヨーロッパ・・・ロシア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月 31日)

	ヨーロッパ	計
I 海外売上高 (百万円)	222	222
II 連結売上高 (百万円)		977
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.7	22.7

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ヨーロッパ・・・ロシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品及び製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品及び製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ブライダルジュエリー事業」、「インターネット事業」、「ダイヤモンド研磨事業」、「トレーディング事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ブライダルジュエリー事業」は、ダイヤモンドを主力としたブライダルジュエリーの製造販売を行っております。「インターネット事業」は、ネットを通じて主にファッションジュエリーを中心とした商品の販売を行っております。「ダイヤモンド研磨事業」は、ロシア産ダイヤモンドの原石販売及び原石加工を行っております。「トレーディング事業」は、ロシア産インゴット（金地金）の輸出入販売及び資源に関する品目等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、セグメント間の売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1. 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ブライダルジュエリー事業	インターネット事業	ダイヤモンド研磨事業	トレーディング事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	118	297	1,356	128	1,900	—	1,900
セグメント間の内部売上高又は振替高	19	0	—	—	19	△19	—
計	138	297	1,356	128	1,920	△19	1,900
セグメント損失(△)	△91	△53	△52	△1	△199	△300	△500
セグメント資産	437	54	1,603	0	2,095	41	2,136
その他の項目							
減価償却費	15	1	0	—	17	1	18
のれんの償却額	—	12	—	—	12	—	12
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	65	—	65	11	76

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△300百万円には、セグメント間取引消去15百万円及び配賦不能営業費用△316百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に関する費用であります。

2. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額41百万円には、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び本社部門に係る資金等であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、前連結会計年度まで単一のセグメントでの開示を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より、3つに区分されたセグメントに変更してございました。しかしながら、第3四半期連結会計期間に、平成22年9月30日に設立した当社の100%子会社株式会社サハダイヤモンド・トレーディングが本格的にロシア産インゴット(金地金)の輸入販売等を開始したことから、4つに区分されたセグメントに変更してございます。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	ヨーロッパ	合計
543	1,356	1,900

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	ヨーロッパ	合計
22	1,296	1,319

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
クリスタル生産合同公開型株式会社	682	ダイヤモンド研磨事業
チョロンダイヤモンド有限公司	635	ダイヤモンド研磨事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消却	合計
	ブライダルジュエリー事業	インターネット事業	ダイヤモンド研磨事業	トレーディング事業	計		
減損損失	32	25	—	18	76	—	76

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	ブライダルジュエリー事業	インターネット事業	ダイヤモンド研磨事業	トレーディング事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	—	12	—	—	—	—	12
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	14円52銭	1株当たり純資産額	8円14銭
1株当たり当期純損失金額	12円16銭	1株当たり当期純損失金額	3円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失(百万円)	1,298	633
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	1,298	633
期中平均株式数(株)	106,851,021	174,721,347
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数329個)。	新株予約権1種類(新株予約権の数179個)。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

- (1) 当社は、平成22年5月19日開催の取締役会において、平成22年6月29日開催予定の定時株主総会で「資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の件」を付議することを決議いたしました。

①資本準備金の額の減少の要領

減少すべき資本準備金の額

資本準備金の額661,302,170円を637,180,462円減少して、24,121,708円とする。

②資本準備金の額の減少の方法

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、637,180,462円をその他資本剰余金に振り替えます。

③剰余金の処分の要領

イ. 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 1,197,048,271円

ロ. 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 1,197,048,271円

ハ. 剰余金の処分の方法

会社法第452条の規定に基づき、振替後のその他資本剰余金は、637,180,462円と559,867,809円の合計金額が1,197,048,271円となりますので、その合計額を繰越利益剰余金に同額増加させ、全額欠損補填いたします。

③資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の日程(予定)

取締役会決議日 平成22年5月19日

株主総会決議日 平成22年6月29日

効力発生日 平成22年6月29日

- (2) 新株予約権等の状況

その他新株予約権等に関する重要な事項

第9回新株予約権(発行総数400個、払込総額8,000百万円)は、平成21年12月30日に発行いたしましたが、平成22年4月中に30個が行使され60百万円の資金調達をいたしました。平成22年4月30日現在の未行使残は299個、598百万円となっております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、開示対象特別目的会社関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動

開示内容が定まった時点でお知らせいたします。

(2) その他

第46回定時株主総会の開催

①開催日 平成23年6月29日（水）

②場所 東京都墨田区横網一丁目6番1号

第一ホテル両国 5階「清澄」

③議題 平成23年6月14日頃「第46回定時株主総会招集ご通知」によりお知らせいたします。

以 上